

ベトナムにおける日本語教育の 現状と課題

—高等教育の現場が抱える社会と文化の 問題を事例として—

栗飯原 志宣・松浪 千春

要 旨

日本とベトナムでは現在経済交流が拡大しつつあり、日本国内におけるベトナム人留学生及びベトナムにおける日本語学習者の数は増加傾向にある。しかし、ベトナムにおいてどのような日本語教育が行われているのか、また具体的にどのような問題が生じているのか、未だ明らかになっていない部分が多い。また日本国内の日本語教育現場と比較すれば、海外での教育現場では担う役割も広範囲に及び、そこにはその土地の文化的な背景、教員の待遇などの社会問題事情も介在していると言えるだろう。

本稿では 2016 年度 9 月に設立した高等教育機関における日本語教育プログラムを運営する筆者の経験を事例として挙げ、日本語教育に対する取り組み、運営上現れた問題について述べた上で、ベトナムにおける日本語教育に内在する問題を記述し、今後のベトナムにおける日本語教育の発展について検討する。

キーワード

海外の日本語教育事情 高等教育機関 異文化理解 教員不足 助け合いと不正

1. はじめに

独立行政法人日本学生支援機構（JASSO）による 2017 年度の「外国人留学生在籍状況調査」によると、ベトナムにおける留学生数は 61,671 人に達し、出身国別外国人留学生数の第 2 位である。これは同機関による前年の調査より 7,864 人増で、14.6%増加しており、現在、日本国内における高等教育機関及び日本語教育機関に在籍するベトナム人は増加傾向にある。一方、国際交流基金の日本語教育機関調査（2015）によると、ベトナムの日本語学習者数の数は 64,863 人となり、世界でも第 8 位の学習者人口を誇る。またベトナムにおいて日本語教育は初等、中等、高等教育機関の他に、社会人を対象とした日本語

教育機関、日本での技能実習の予備教育等を実施する機関において行われている。その内訳として、中等教育機関で学習する学習者数は17.0%、高等教育が30.2%、そしてその他の教育機関が52.8%とその半数を占めているのが特徴的である。以上のようにベトナム人の日本語学習者数は増加しており、多様な教育機関にて日本語教育が実施されている中、ベトナム、ベトナム人を対象とした研究は多くはなく、特にどのような日本語教育が行われているのかその実態は明らかとなっていないと言えよう。本稿の2と3では、筆者が勤務するベトナムの高等教育機関における日本語教育の概要、取り組みを述べ、4ではそこから見出された問題点をベトナム国内の日本語教育における問題の事例としてあげる。最後に5では、本学における今後の日本語教育発展に向けた課題を述べることにする。

2. 本学における日本語教育の概要とその取り組み

本学において日本語科目は必修科目として、在籍する全学生を対象として実施され、筆者が所属する日本語教育プログラムがその運営を担っている。必修科目として位置づけられ、与えられている時間が限られていたとしても、将来、学生にとって日本語が第二言語になる可能性を考慮し、修了後も自ら日本語学習が継続していく力を育成していくことが必要であり、そのための学習環境の整備も積極的に行っている。ここでは大学の設立経緯、本学における日本語教育の目的と日本語教育プログラムの内容を述べた上で、本プログラムの取り組みを示す。

2.1 大学の設立経緯

ベトナムでは経済・社会の更なる成長を目指すべく、高度な科学技術、知識を持った人材の育成が重要課題であり、筆者が勤務する大学はそのような人材育成を担う機関として設立された。当地の日系企業に貢献できる人材の輩出が期待され、現在、地域研究、公共政策、企業管理、ナノテクノロジー、社会基盤、環境工学の6領域のプログラムを有する。また、本学は、自立的な財政計画、民間による投資をもととする運営を目指しつつ、教員派遣、大学運営の面で、日本の公的機関及び、日本の複数の大学が協力していることも一つの特徴としている。

2.2 日本語教育の目的とプログラムの概要

本学では、大学内の第一言語が英語であるため、専門科目のほとんどは英語によって行われている。入学時に一部のプログラムを除き日本語能力の有無は求められないが、日本語教育は6つの全てのプログラムの必修科目として位置づけられている。また、日本・ベトナムの両国及び世界で活躍できる高度人材の育成を期待される機関である本学において日本語教育は、「日本」とベトナムをつなぎ、「日本」という国を知ってもらうためのリテラシー教育の一環であり、日本・ベトナム日本の両国政府によって支援されていることのシンボルとしての役割も担っている。その他にも大学のカリキュラムの中には「インターンシップ」という科目が含まれ、対象者は日本において約1カ月～4カ月日本に滞在し、企業研修や研究指導を受けることができる。そのため、入学後に日本語学習を始めた学生

であっても渡日した後で日本での滞在に困らない程度の日本語の習得も求められている。

日本語の授業は、1 学期、2 学期に各 15 週間にわたり開講されるほか、夏休み期間を利用して、2 週間、集中的に日本語を学習する夏学期にも実施される。全てのプログラムの学生は、この 3 学期間にわたり開講される全ての日本語科目の履修が義務付けられ、修了までに合計 6 単位取得が求められる。3 学期間の総授業時間数は合計して 90 時間であるが、この授業時間数の他に、自律的に日本語を学習してもらうことを目的に、授業時間と同数の「自習」の時間が設けられており、その時間には教員も配置されている。

2.3 日本語教育プログラムの取り組み

以上、本学の設立経緯、日本語教育課程の背景と位置づけについて見てきたが、このような背景のもと実施している日本語教育の取り組みについて具体的に述べていきたい。上述したように、本学で実施されている日本語教育は「第二言語としての日本語」ではなく、「外国語としての日本語」の要素が強く、日本語教育のカリキュラムでは、修士課程修了までに実施できる時間数は 90 時間のみである。しかし、近年、ベトナムに進出する日系企業では日本語能力試験 N3 相当レベル以上を入社時に要求することも多く、日系企業への就職を希望する学生にとって、十分な時間数が設定されているとは言い難い。また日本国内における学習者と比較した場合、日本語と触れる機会は圧倒的に少ないと言えよう。しかし、そのような条件のもと、修了後も自ら日本語学習を継続していける能力の育成を目指し、正規授業実施以外の学習サポートとしていくつかの取り組みを行っている。具体的な試みとして、①反転授業の実施、②各レベル別の補講、③他の日本語話者である講師や外部の日本語話者と接する場の設定（通称「日本語カフェ」）、④Skype やテレビ会議システムを利用した日本の学生との遠隔交流、⑤ビジネスマナー講座、⑥LMS（Learning Management System）の積極的な利用などが挙げられる。

①反転授業の実施

毎回の授業は、語彙や文法などの事項は自宅での予習を基本とし、実際の授業では、ロールプレイ、ディスカッション、プレゼンテーションといった活動を中心とし、口頭表現能力の育成に焦点を置いている。学生の自習には、無料で使用できる Web コンテンツ及び、オリジナルの文法説明ビデオといったものを学生に提供し、予習状況は課ごとにオンラインによるクイズの受験を課し、把握している。

②各レベル別の補講

補講では、各レベル週に 1 コマを提供し、授業内容を補うものに加え、各種日本語能力試験対策を考慮した内容、日本社会文化をテーマとしたビデオを教材とした日本文化紹介などを実施している。

③日本語カフェ

実際に日本語話者と日本語を使用して話す場としては、対面による交流の場と Skype 等を媒介とした遠隔交流の二つを提供している。このような交流の場の提供は、日本語を担当する教員以外との日本語によるコミュニケーションをとりながら、日本語の口頭能力の向上を目指すことはもちろん、日本人や日本的な考え方、日本のマナー・習慣を知ることが目的としている。対面による交流は「日本語カフェ」と称し、学期中に週 2 回、各 1 時

間、大学内にて実施している。毎回、学生の交流相手となるのは、本学で長期または短期で講義を担当する日本語話者の教員、日系企業等で働く社員、日本国内及び、当地の他機関で日本語教育に従事する日本語教師、家族の仕事のため帯同してきた方などであり、日本語母語話者に限らず、日本語話者の方々に広くボランティアとして参加をしてもらっている。また希望する学生は事前に予約なども必要なく、自由に参加することができるように開放している。

④遠隔交流

遠隔による交流は、Skypeなどの媒体を利用し、学生を主体として実施している。交流の相手は、日本の大学の大学院生が主である。初級・中級・上級の各レベルによってわかれ、時間、頻度、トピックなど何も制約のない中で、全てを学生同士で連絡をとりながら調整をしていくものである。

⑤ビジネスマナー講座

修了後に就職を希望する学生も多い中で、授業時間内では、日本のビジネスマナーや商習慣などを扱う余裕はないが、将来日本との関係をつないでいく人材であることを考慮し、食事のマナー、企業訪問のマナーをはじめとした一般的なルールの紹介を行う講座を提供している。本講座では、日本的なマナーを押し付けることが目的ではなく、自文化との違いに気づく力、その上でどのようなふるまいをするのか考える力の養成を目的としている。

⑥LMSの積極的な利用

①から⑤のような課外活動は全て自由に参加ができるものであり、これらの情報提供やオンラインのクイズはLMSにより一元管理をし、学生がいつでもどこでも、日本語教育に関連する講座、活動、e-learningなどの学習コンテンツなどの情報が得られるようにしている。

本学においては、日本語に触れる機会が多くはないという海外の事情、授業時間が十分ではない中、授業以外の日本語や日本文化などに触れる機会を提供することで、学生自身が自分に合った、自分に必要な情報を得たり、活動に参加したりすることができるような環境の整備を行っている。

3. 学習者の特徴と問題点

本稿1から2においては、筆者が務める日本語教育プログラムの概要について述べてきた。しかし、実際に授業を実施する上では、海外という土地では、学生に配布するテキストを入手することすら容易ではない。出版元に問い合わせ、版權購入の可否の確認や、当地での出版の予定を探りながらも、日本から購入して配送など、日本国内では容易に行われることが、大きな課題となることもある。本節では、本日本語教育プログラムが実際に日本語教育を実施している中で抱える問題について、学習者に焦点を置き、本学の学習者の特徴とともに述べていく。

3.1 日本語教育課程の構成と学習者の特徴

日本語教育課程が必修科目であるため、全学生は入学後に日本語の学習が義務付けられ

る。現在、日本語教育課程は、初級、中級、上級の3つのレベルの学習者を対象として実施されている。上級のクラスは主に地域研究プログラムの中で、日本研究の分野を志望する学生のみを対象とし、入学時に日本語能力試験 N2 を取得していることが条件となる。その他の学生は入学前に実施されるプレイスメントテストによって、初級、中級のクラスに振り分けるが、入学後に初めての日本語の学習を始める学生が全体の8割強を占めているのが一つの特徴である。

3.2 レベル別に抱える問題

3.1 で述べたように、3つのレベルに分けたクラスを設置し、授業を実施している。そしてレベルごとに到達目標を設定し、シラバス・カリキュラムデザインを行ってはいものの、本プログラムが実施する日本語教育の対象となる者のレベルは幅広く、レベルごとの到達目標や抱える問題は異なったものがある。次項ではレベル別に現れる問題点について挙げていく。

3.2.1 初級

日本語クラスの中で最もクラス数が多いのが、初級のクラスである。学生の大多数はそれまで日本語学習に接した経験がなく、ひらがな・カタカナの指導から始まる。そして修了までの90時間の中で、日本でのインターンシップの際に、生活会話ができるようになることを目標とすることを考慮し、初級クラスでは授業前に Web コンテンツ等の視聴を奨励し、実際の授業では運用練習に重点を置くカリキュラムデザインである。しかしながら、実際には、配布している Web コンテンツを使用して、自宅で学習してくる学生ばかりではなく、講師が授業の中でも説明に時間をかけなければいけないことも少なくはないのが現実である。その原因は、ベトナムではこうした授業形態がまだ浸透していないことの他、大学側の期待とは裏腹に必修科目の単位がとれればよいと考える学生が多いことも考えられる。また講師の側も、従来行ってきたような語彙や文法説明中心の授業を実施することに陥ってしまうことも一つ問題である。そこで実際、「自習」として設定されている時間に何を自習するのかを学生に一任するのではなく、聴解クイズの実施など講師が統制をとる形態に変えたところ、学習態度や聞き取りの能力の向上も見られたため、日本語学習経験が浅い学習者に対してどのように自己調整の態度を養成していけるかは今後も議論の必要があると考えられる。

3.2.2 中級

学生の8割以上が日本語を初めて学習する学生ではあるが、入学前より、ベトナムの中等・高等教育機関、国際交流基金が実施する講座や、また既に日本で仕事をしていた経験を持つ学生も数名存在する。彼らの日本語学習経験、日本語能力は一律ではないが、教員の数などを考慮すれば、入学前のプレイスメントである一定のスコアをとった学生は、初級ではなく中級のクラスにひとまとめにせざるをえなかった。そのため、ある一定以上の日本語を学習したことがあるということだけで、その日本語能力の幅は広く、クラスの到達目標に合わない学生も出てきてしまうのが現実である。また、そのような中で、能力が高い者が低い者を助けるといった助け合いが頻繁に見られるのも、当地の学生の特徴の一つであると見受けられる。しかし既に到達目標に達している学生については、日本語学習

への動機付けが、自らの能力を伸ばすことではなく、他の学生を支援することへシフトしていく傾向にあり、全体としての能力が上がっていくことの足かせになることもしばしば問題となっている。この傾向の背景には、本稿 4.2 で述べる「助け合い」というベトナム語文化圏の行動規範に通底する。

3.2.3 上級

上級クラスの学生は、日本研究の修士論文を日本語で書く学生である。そこで、彼らに対する日本語の授業はアカデミック・ライティングを中心にした内容が望まれている。初級と同様に上級も反転授業を行っており、言語形式的な内容は、教材を与えず全て自律的に学習を進め、授業では演習形式で論文購読や発表を行うこともある。日々の授業では担当教員が、要約やレジュメの書き方など、学生のアウトプットに対するフィードバックの形で教えるわけであるが、毎回の提出物は長文といえどもレポート用紙 1 枚程度である。修士論文を書く場合、日本であれば、日本語母語話者の同級生や後輩などに、ネイティブチェックを入れてもらってから、教員に提出することができる。しかし、海外においては講師以外の日本語母語話者の存在を期待することは容易ではない。また、大学側も安易にこの役を日本語教員に期待する傾向があり、上級レベルの担当教員 1 名は、できる限り対応しているが、すべてのレポート等をチェックすることは難しい。ネイティブチェックのない論文を指導する専門分野の講師の苦労は計り知れない。

授業のほかに、現地でおこなわれる日本語・日本学の学会や日本語スピーチ大会、日系企業主催の日本語関連コンテストへの参加を促し、これまで 3 名が学会発表、スピーチコンテスト優勝 1 名、1 グループが企業主催のコンテストで優勝を果たしており、それなりの教育成果が出ていると思われる。

4. 運営全体に関わる問題

本学は、日本の公的機関からの派遣講師と常勤ベトナム人講師の若干名でプログラムを運営しており、日本語の授業実施、通常のプログラム運営の他に、本学を取り巻く複数のステークホルダーとの調整業務も含まれる。本節では、運営全体としてみたときに現れる問題について、事例を挙げ述べていくこととする。この運営全般に関わる問題としてあげられるのは、大きく二つの要因が考えられる。一つは、ベトナム社会における教師の待遇に関わる問題、もう一つは、②ベトナムの文化に関わる問題である。

4.1 教員の配置とベトナムにおける教員の待遇

現在、授業及び自習時間を担当する教員は、常勤講師 3 名及び、非常勤講師 6 名によって構成される。非常勤講師は本学と機関契約をしている他の大学より派遣されている。常勤講師の数は、適切なクラス運営を行う上では、決して十分な人数とは言えず、非常勤講師を雇う必要がある。しかし、本学のような大学では、言語の講師でも必ず修士以上の学歴が求められる。ベトナムの日本語教員で、修士号を取得している講師はたいへん限られており、現在、辛うじて条件を満たす非常勤講師を確保できているが、今後大学が拡大すると、非常勤講師の確保が問題になることは明らかであり、プログラム運営上の最も重要

な課題である。ここには教員の待遇の問題があり、我々では策を施せない状態にある。

ベトナムの日本語教育では、いかなる種類の教育機関においても、日本語教師の慢性的不足が顕著である。特に、技能実習生の予備教育等を実施する機関が都市部のみならず地方においても増加したこと、政府主導で日本語教育が初等・中等教育機関で始まり、そこで教える教員の質と量の両面の不足が問題になっている。その原因は、教員の待遇が大きな要因だと言われる。

ベトナムにおいては、教員や医者、社会的地位は高いにもかかわらず、その待遇は非常に悪い。例えば、ベトナムの国立大学の基本月給は修士卒で 250USD 前後が一般的である。年間 120 時間～240 時間の授業数を超えて担当すれば、時給ベースで加算される。この基本給は、ベトナム都市近郊部にある外資系縫製工場の工員並みの給料である。月給 250USD では、物価の安いベトナムでも生活は苦しく、教員たちは、常勤講師であっても、アルバイトを行うことで収入を増やしている。アルバイトの常態化は、彼らが「収入」と「給料」と言う表現を区別して使用することからも窺える。教師の帰属先から得られる「給料」は低いが、アルバイトで得られる時給で、少ない「給料」を補うということである。日本語教師は、比較的アルバイトが容易に見つかり、また自宅で塾を開くもの（1 回 2 時間、週 2 回、約 3 か月で学生一人から 50USD 前後の月謝）、他の大学で講義を持つもの、中には自分の学校を持つものも出てくる。その結果、「収入」は、1500USD～2000USD ぐらいになる。このようにして、教員が外で収入を得ることは、ベトナム社会の常識になっており、大学がアルバイト先を斡旋することもある。それだけでなく、大学が斡旋先から手数料を取る場合もある。これでは常勤講師でも勤務先の仕事に注力せずに、アルバイトに精を出すことになるのも否めない。

一方、日本語 N1 レベルで日系企業に就職した場合、新卒でも 1200USD ぐらいの給料が見込め、さらに日本で就職できれば、20 万円ぐらいはあると想定される。日本語ができ、日系企業に行けば、安定した「給料」と、空いた時間に日本語を教え「収入」を増やすことも可能である。こうした、給料が少なく、収入確保に奔走する日本語教師を、学生はどのように思うのであろうか。学生の気持ちは「日本語教員の慢性的不足」という事実が如実に語っている。日本語教員は優秀な学生を教員にしたいと強く願っているが、強く勧めることができないのである。

4.2 ベトナムの文化に関わる問題（事例）

次に、ベトナムの文化に関わる問題について述べたい。海外で日本語教育に従事する際に、その土地の文化を知ることが不可欠であることは言うまでもないが、本稿では試験を取り巻くベトナム文化を事例として 2 つ挙げたい。

4.2.1 カンニング

まず、取り上げたいのがカンニングに対する考え方の違いである。カンニングはベトナムでは人情である。他のアジア諸国でもカンニングの問題が取り上げられることがあるが、ベトナムではカンニングは日常茶飯事である。クイズなどでは、堂々と隣の学生に解答を求める姿が見られ、求められた方も、見せないと人情がないと避難されるという。だから、いくら注意してもなかなか止まらない。ベトナムのカンニングについては、以前より聞い

ていたので、初めて行った中間試験では、筆者が監督に入り、厳かな雰囲気の中で試験を行い、カンニングと見なされれば0点とすると告げたのが功を奏したのか、カンニングは見られなかった。しかし、次の期末試験で大規模なカンニングが発生した。なぜであろうか。

中間試験自体は、プログラムが実施要領を決められるので、日本語能力試験に類似した要領で取り仕切った。しかし、期末試験は本学の学務が義務付けられているベトナムの大学の複雑な試験実施規定、管理体制に従って実施された。煩雑な規定であるが、例えば、監督官は試験中に解答用紙全てにサインをしなければならないというものがある。それは、採点者による解答用紙の差し替えを防止するためであると知った時は驚いた。筆者は、カンニングは学生がするものだという先入観が自分にあったことを自覚した。

さて、カンニングが起きた時、筆者は監督に入ることができなかっただけではなく、そのマネージングにさえ関わることができず、控室で試験が終わるのを待っていた。その時試験監督として入っていたのは、中間試験の時にも監督として入った非常勤講師1名と、学務の事務員3名であった。試験後、筆者は非常勤講師から、カンニングを行った4名の氏名を書いたメモと状況の報告を受けた。早速、事務員を呼び、事情を聞いたところ、やはり同じ証言を行った。筆者はメモを取り、学務長に告げ、4名の成績を0点とするという確認が来るかと思いきや、学務から来た回答は、今回の期末試験の無効と、再試験の要請であった。その理由は、そこにいた監督官が規定の書類に、カンニングの事項を書き記していないこと、複数の監督官が確かめ合っていないこと、また監督として入っていた非常勤講師自体が、試験委員会で認められた者でないからだと言う。しかし、このような規定については、事前に筆者には知らされてはおらず、非常勤を監督に言うことも、事前に通達し、否認可の連絡もなかった。実施要項の不徹底を理由に、今回の試験を無効とし、全員に再試験を行えば、カンニングもなかったことになる。しかし、問題の所在は誰が試験監督であるか、試験監督が所定の書類を書いていないということではなく、カンニングをしたという事実とそれを管理できなかった体制にあることではないか。筆者は再試験の実施を覚悟しつつ、まずは真相を明らかにするために名前が挙がっている4名を任意で呼び出し、試験中の詳細についての聞き取りを行った。その結果、全員がカンニングを認め、それによって試験時の状況も明らかとなった。学生によれば、試験の開始前から、ザワザワとしており、まるで通常の自習時間のような状況下で、試験が配布され、開始されたという。非常勤講師は歩き回り、注意をしていたが、事務職員はスマートフォンを見ていたということであった。日本人の先生が入っていればカンニングはなかっただろうと4人から言われた。また、学務が期末試験の規定を強く主張するにもかかわらず、監督官全員が試験中に学生の解答用紙にサインをするという規定すら履行されていなかったという事実も発覚した。4名の学生には任意で状況説明書を書かせたところ、全員進んで書いた。その後、試験監督を交えて、この件についての会議が行われたが、その場で、カンニングを目撃したかと聞かれた事務員2名は、見ていないと証言した。しかし、そのうち1名は筆者に目撃事情を詳細に述べた人物であったので、筆者は、その時の時間と内容が書かれたメモを取り出し、これを証言したのはあなたですねというと、肯定した。しかし、話しているのは見たが、答えを教え合っていたかどうかは聞こえなかったと言い換えた。

この一件については、その後再試験の要請も二度と行われず、何の音沙汰もなく、新学

期が始まった時に、ごく一般的なモラルとして全学生に注意すると言うだけで、学生への処罰もなく、試験委員会の誰も責任を問われることもなく、積極的に忘れられていった。学務の監督不行き届きは、学務仲間のミスであり、それを不問とするために、カンニングを処罰するわけにはいかないのである。ベトナムの「助け合いの精神」を目の当たりにした事件であった。

4.2.2 成績の改ざん

不正は、学生と学務だけではなく、教師と学生の間にも存在する。以下の事例は、筆者が直接相談を受けた実例である。相談者をA先生としよう。A先生の担当するある学生が、学務経由で期末試験の結果に不満を述べた。再度確認したが、評価には間違いはなかった。学生の不満というのは、少数点第2位の0.01の差にあった。もしも、0.01が加算されていれば、四捨五入するとAになり、自分の成績が良くなることから、A先生に泣きついてきたと言うわけである。同様の点数の学生は他にも存在し、公平性からも認める道理はない。A先生は学生に再三、認めることはできないと説明したにもかかわらず、A先生のベトナム人上司は、解答用紙にサインのない口頭試験の点を操作してはどうかと、堂々と提案をしてきたそうである。これは明らかに評価の捏造である。A先生は怒りを抑え、ベトナムではそういうことはよくあるのかと聞くと、一生懸命勉強している学生なら考慮すると言う返答であったそうだ。

以上、学生、教育関係者の不正に関する2つの体験を通し、温情とは何か、公平性とは何かを自らに問いかける大きな異文化体験であった。

この他、ベトナムでは大事なことが急に決まる。セミナー、会議、訪問などが前日に決まったかと思えば、当日に詳細が連絡もなく変更になることも日常茶飯事である。明日締め切りの書類を今日もらうことも珍しくない。であるから、現地のスタッフは前日まで準備を始めない。予定が変わるかもしれないからである。だからベトナム人の場当たり的な適応力は、非常に高く、評価に値する。しかし、完成度や持続可能性は低くなる。そこで、筆者は前もって連絡のないことは、できてもしないことにしている。それではベトナムでは生きにくいと思いつつも、事前に準備し、連絡することを大事とする社会も存在することを学んで欲しいからである。特に日本や日系企業への就職を望む学生へは、そのように対応している。

5. ベトナムにおける今後の日本語教育の発展に向けて

本稿ではベトナムにおける日本語教育の実態について、ベトナムでの事例を挙げ述べてきた。海外における日本語教育は、日本国内においては問題なく行われていることが、文化の違いや認識の違いから、理解されずに、実行できないことも多い。しかし、どんな環境にあっても、そこに日本語学習者がいる限り、日本語教育を実施していく限り、その問題と向き合っていかなければならない。それは日本語教育プログラムの中で取り組めることもあれば、大学全体ひいてはベトナム社会の理解、変化が必要になってくるものもあるだろう。日本とベトナムが協力関係の下で運営していくことを考えれば、どちらかの文化

への同化ではなく、日本とベトナムが融合した、第三のやり方を模索し、確立させていく必要がある。また、今後本学においても規模の拡大の可能性だけではなく、ベトナム全体における日本語学習者の増加が見込まれる。そのような中で、日本語教育を発展させていくためには、質の高い教員の確保が課題であり、それには教員養成のみならず、ベトナム社会における教員の待遇の改善が必須要件である。

参考文献

- 日本学生支援機構 (2017) 「平成 29 年度外国人留学生在籍状況結果」
https://www.jasso.go.jp/about/statistics/intl_student_e/2017/_icsFiles/afldfile/2018/02/23/data17.pdf (2018 年 3 月 31 日閲覧)
- 国際交流基金 (2017) 「日本語教育国・地域別情報 2017 年度 ベトナム」
<https://www.jpf.go.jp/j/project/japanese/survey/area/country/2017/vietnam.html#KEKKA>
(2018 年 3 月 31 日閲覧)

(あいばら しのぶ 早稲田大学大学院日本語教育研究科・博士後期課程)

(まつなみ ちはる 早稲田大学大学院日本語教育研究科・博士後期課程)